

MLPマンスリーレポート (2017年2月号)

2017年3月16日



MLP市場の動向について

MLP市場等の動向

- 2017年2月のMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場の代表的な動きを示すMLP指数は、前月末比+0.4%上昇しました。
- OPEC(石油輸出国機構)加盟国と非OPEC産油国による減産合意に関し、JMMC(産油国共同閣僚監視委員会)が1月の生産枠順守状況を86%と発表したことや、米国のリグ稼働数が、2016年5月に記録した低水準から大幅に回復したことなどを市場は好感しました。また、エネルギー業界と国内経済を重視するトランプ米政権が1月に行ったパイプライン建設の規制緩和などを背景に、引き続き積極的なエネルギー・インフラ政策に対する期待感が続いていることなども市場を下支えました。
- MLP市場への堅調な資金流入も継続しており、米国籍のMLPファンドへの純流入額は、1月に続き、2月も10億米ドルを超えました。

各指数の期間別騰落率

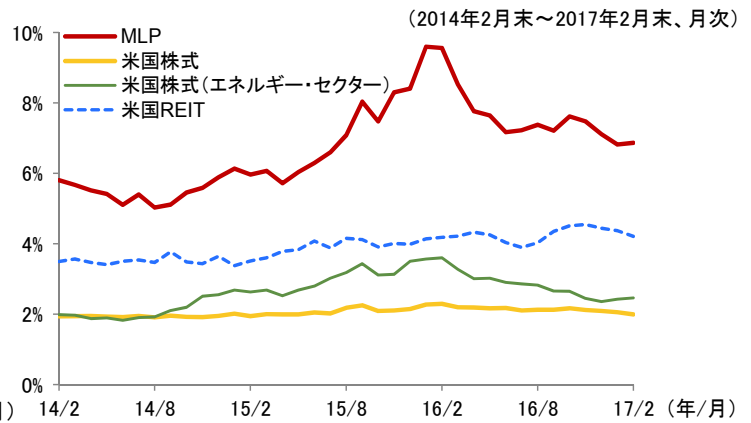
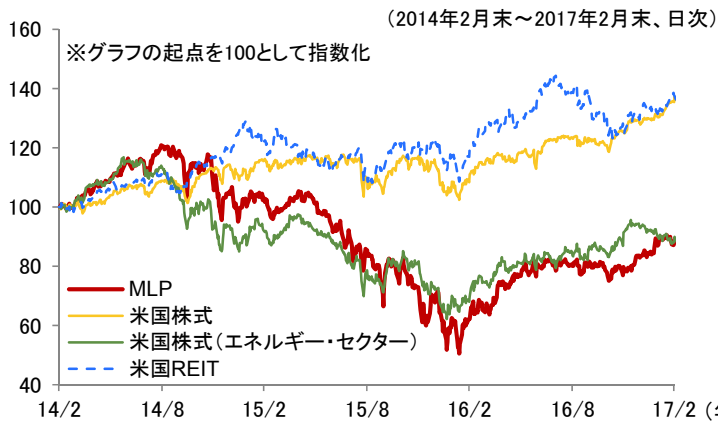
各指数の実績配当利回り

作成基準日: 2017年2月28日	各指数の期間別騰落率					各指数の実績配当利回り	
	1ヵ月	年初来	1年	3年	5年	2017年2月28日	前月末比
MLP	0.4%	5.3%	40.8%	-12.3%	10.8%	6.87%	0.05%
米国株式	4.0%	5.9%	25.0%	35.4%	92.6%	1.99%	-0.06%
米国株式(エネルギー・セクター)	-2.0%	-5.2%	29.4%	-11.9%	7.3%	2.46%	0.04%
米国REIT	4.0%	4.2%	17.8%	37.8%	74.1%	4.21%	-0.16%
原油価格(WTI)	2.3%	0.5%	60.0%	-47.4%	-49.6%	-	-
天然ガス価格	-16.3%	-31.7%	55.6%	-46.4%	3.2%	-	-

※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。※上記は月次データを基に算出しています。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

各指数の推移 (直近3年)

各指数の実績配当利回りの推移 (直近3年)



※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今月のピックアップ ～堅調なファンダメンタルズを背景に、投資プロジェクトや資金調達が増加～

※以下、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の見通しとなります。

2017年2月には、MLP市場が継続して安定的に推移するなか、新たな買収プロジェクトの発表や旺盛な資金調達需要などが多く見られました。2月13日には、プレーンズ・オール・アメリカン・パイプラインLPとノーブル・ミッドストリーム・パートナーズLPが合併会社の設立を通じて、生産効率が高く生産量増加が見込まれる優良鉱区パーミアン・シェールの既存インフラを買収することを発表しました。M&Aの増加によって配当成長率の上昇が期待されます。また、23日にはプレーンズGPホールディングスLPが約13億米ドルの株式発行を実施しました。足もとMLPにとって資本市場からの資金調達環境が改善していると言えます。

【当資料で使用している指数について】 MLP: アレリアンMLPインデックス(配当込み)、米国REIT: FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)、米国株式: S&P500指数(配当込み)、米国株式(エネルギー・セクター): エネルギー・セレクト・セクター指数(配当込み)、原油価格(WTI): WTIスポット価格、天然ガス価格: ヘンリーハブ・スポット価格(全て米ドルベース)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 【 ご注意事項 】

- 当資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。